

第6編 消 防

平 塚 市 消 防

予 防

警 防



# 第1章 平塚市消防

消防総務課、消防救急課

## 第1節 消防概要

### 1 現 況

本市の消防体制は、消防本部に消防総務課・予防課・消防救急課・情報指令課を配置し、消防署は本署をはじめ、市内各方面に6出張所及び1分遣所をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。

これに対応する消防力として、令和3年4月1日現在、消防職員 259 人（実数<sup>\*1</sup>）、消防車両等 47 台のほか、消防団本部及び市内各地域に 19 分団、消防団員 329 人、消防車両 21 台を配置している。

近年の災害は、風水害をはじめとする自然災害が全国各地で相次ぎ発生し、また、救急需要は増加傾向にあるとともに、令和2年3月以降、全国で新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したため、本市消防においても、感染症患者の救急搬送業務にあたるなど、市民の消防・救急に対する期待は、日々高まっている。このため、あらゆる災害を想定した訓練の実施のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積極的に活用し、感染防護用資機材の整備・備蓄を進めるなど、市民の生命と健康を守るべく、消防の使命達成に全力を挙げている。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、本市からも消防隊等多数の部隊が緊急消防援助隊神奈川県隊として被災地に赴き、厳しい環境の中、懸命な救助活動にあたった。この経験を活かし、引き続き地震等における大規模災害への備えと、万全な消防・救急体制を確保するため、更なる消防力の充実強化が求められている。

これらの多種多様化する災害に対し、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりの実現に向け、平成30年度からは、耐震強度が不足する消防署本署と老朽化の著しい消防団第3分団との合築整備（消防署本署整備事業）に着手、令和3年5月末の竣工を目指し建築工事を進めている。また、消防署本署整備事業と並行し、令和元年度から進めていた消防団第4分団整備事業は、令和3年3月19日に竣工し、消防防災機能が強化した施設において、令和3年5月1日から運用を開始する。

\*1 実数に定数外職員（短時間再任用職員、パートタイム会計年度任用職員、出向職員、新採用職員及び育児休業又は休職期間中の職員）は、含まない。

## 2 主要整備事業 (令和2年度)

(単位 千円)

事業名	事業費	主な内容
常備消防事業 (新型コロナウイルス対策)	80,135	感染症患者搬送用資器材 (ポータブルアイソレータ) 整備 新型コロナウイルス感染症対策用資器材整備
消防署本署整備事業	306,665	設計意図伝達業務委託 (令和元・2・3年度継続) 工事監理業務委託 (令和元・2・3年度継続) 建築工事 (衛生・空調、電気工事含む。令和元・2・3年度継続) 建築工事に伴う電柱移設
消防団第4分団整備事業	81,011	新築工事 (建築工事、衛生・空調工事、電気設備工事) 備品等購入 (マンホールトイレセット、非常用浄水装置)
消防車両整備事業	184,890	本署化学1号車分解整備 海岸梯子1号車分解整備 救急自動車3台 〔内訳 大野救急1号車の更新 感染症患者搬送用救急自動車の整備 (本署救急1号車) 旭救急1号車の更新 (令和元年度からの繰越明許)〕

## 第2節 消防人員構成

## 1 定数及び実数

令和3.4.1現在 (単位 人)

階級 区分	計	消 防 正 監 (消 防 長)	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他の 職員
定数	268	265 (階級別定数なし)								3
実数*1	259	1	2	9	19	56	130	35	5	2

\*1 実数に定数外職員 (短時間再任用職員4人、パートタイム会計年度任用職員4人、出向職員2人、新採用職員8人及び育児休業又は休職期間中の職員3人) は、含まない。

2 消防職員配置

令和3.4.1現在(単位 人)

部・署 階級	計	消防 本部	消 防 署 *2						
			本署	大野 出張所	海 岸 出張所	南 原 出張所	神 田 出張所	金 目 出張所	旭 出張所
計	259	47	77	21	24	12	24	21	33
消防正監(消防長)	1	1							
消 防 監	2	1	1						
消 防 司 令 長	9	3	6						
消 防 司 令 補	19	9	9		1				
消 防 司 令 補	56	10	11	6	5	3	6	6	9
消 防 士 長	130	19	37	11	12	9	15	12	15
消 防 副 士 長	35	2	12	3	5		2	2	9
消 防 士	5		1	1	1		1	1	
その他の職員	2	2							

\*2 旭出張所に土沢分遣所の職員を含む。

3 消防団員

消防団員構成

令和3.4.1現在(単位 人)

階級	計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
分 団								
定 数	385	1	4	19	19	38	76	228
定 数 内 訳	385	1	4	各1	各1	各2	各4	各12
実 数	329	1	4	19	19	38	76	172

### 第3節 機械及び通信施設

#### 1 現有車両等の状況 (消防本部、消防署)

令和3.4.1現在

配置先	名称	配備年度	免許区分	備考	
消防本部	指令車	平成16年(2004年)	普通免許	ステーションワゴン	
	広報1号車	平成16年(2004年)	普通免許	トラック	
	広報2号車	平成14年(2002年)	普通免許	ワゴン	
	整備連絡車	平成20年(2008年)	普通免許	ステーションワゴン	
	査察車	平成20年(2008年)	普通免許	軽ワンボックス	
	人員搬送車	平成30年(2018年)	中型免許	ワンボックス マイクロバス(14人乗り)	
消防署	本署	指揮1号車	平成17年(2005年)	普通免許	ワンボックス
		本署1号車	平成26年(2014年)	大型免許	消防ポンプ自動車 (3,500L水槽付)
		本署2号車	平成19年(2007年)	中型免許 (8t限定)	消防ポンプ自動車 (CD-II型 500L水槽付)
		本署救助1号車	平成19年(2007年)	中型免許	救助工作車II型
		本署梯子1号車	平成16年(2004年)	大型免許	45m級はしご車
		本署化学1号車	平成15年(2003年)	大型免許	化学消防車III型 (1,200L薬液槽付)
		本署救急1号車	令和2年(2020年)	普通免許	高規格準拠救急車
		本署救急2号車	平成27年(2015年)	普通免許	高規格準拠救急車
		本署災対1号車	平成26年(2014年)	準中型免許 (5t限定)	マイクロバス (10人乗り)
		広報3号車	平成20年(2008年)	普通免許	ワンボックス
	大野出張所	大野1号車	平成20年(2008年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-I型 600L水槽付)
		大野救急1号車	令和2年(2020年)	普通免許	高規格準拠救急車
		大野災対1号車	平成16年(2004年)	普通免許	軽ワンボックス
		災害活動支援車	平成25年(2013年)	大型免許	支援車I型 (拡幅ボデー)
瀬田	海岸1号車	平成28年(2016年)	中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-II型 800L水槽付)	

配 置	名 称	配備年度	免許区分	備 考	
消 防 署	海岸出張所	海岸梯子1号車	平成17年(2005年)	大型免許	15m級屈折はしご車
		海岸救急1号車	平成27年(2015年)	普通免許	高規格準拠救急車
		海岸災対1号車	平成25年(2013年)	中型免許	津波・大規模風水害対策車(消防庁無償使用物品)
		水陸両用バギー	平成25年(2013年)	小型特殊免許	水陸両用車(消防庁無償使用物品)
		水上バイク	平成25年(2013年)	小型船舶免許(特殊)	水難救助用(3人乗)
	南原出張所	南原1号車	平成23年(2011年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型 600L水槽付)
		南原災対1号車	平成17年(2005年)	準中型免許(5t限定)	幌付トラック(4輪駆動)
		ボートトレーラー	平成30年(2018年)	免許不要	水上バイク搬送用牽引トレーラー
	神田出張所	神田1号車	平成24年(2012年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型 600L水槽付)
		神田化学1号車	平成24年(2012年)	大型免許	化学消防車V型(1,800L薬液槽付)
		神田救急1号車	平成29年(2017年)	普通免許	高規格準拠救急車
		神田災対1号車	平成17年(2005年)	準中型免許(5t限定)	幌付トラック(4輪駆動)
	金目出張所	金目1号車	平成25年(2013年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型 600L水槽付)
		金目救急1号車	平成30年(2018年)	普通免許	高規格準拠救急車
		金目災対1号車	平成17年(2005年)	準中型免許(5t限定)	幌付トラック(4輪駆動)
	旭出張所	旭1号車	平成22年(2010年)	中型免許	消防ポンプ自動車(CD-II型 救助資機材搭載)
		旭梯子1号車	平成21年(2009年)	大型免許	2.5m級屈折はしご付ポンプ車
		旭救急1号車	令和2年(2020年)	普通免許	高規格準拠救急車
		旭災対1号車	平成17年(2005年)	準中型免許(5t限定)	幌付トラック(4輪駆動)
	土沢分遣所	土沢1号車	平成17年(2005年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型)
土沢救急1号車		平成25年(2013年)	普通免許	高規格準拠救急車	
WS※	救急12号車	平成24年(2012年)	普通免許	高規格準拠救急車	
非常用車両	平塚10号車	平成15年(2003年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型 900L水槽付)	
	平塚11号車	平成17年(2005年)	中型免許(8t限定)	消防ポンプ自動車(CD-II型 800L水槽付)	
	救急10号車	平成23年(2011年)	普通免許	高規格準拠救急車	
	救急11号車	平成26年(2014年)	普通免許	高規格準拠救急車	

※「WS」とは、平塚市民病院の派遣型ワークステーション車両

## 2 現有車両の状況 (消防団)

令和3.4.1現在

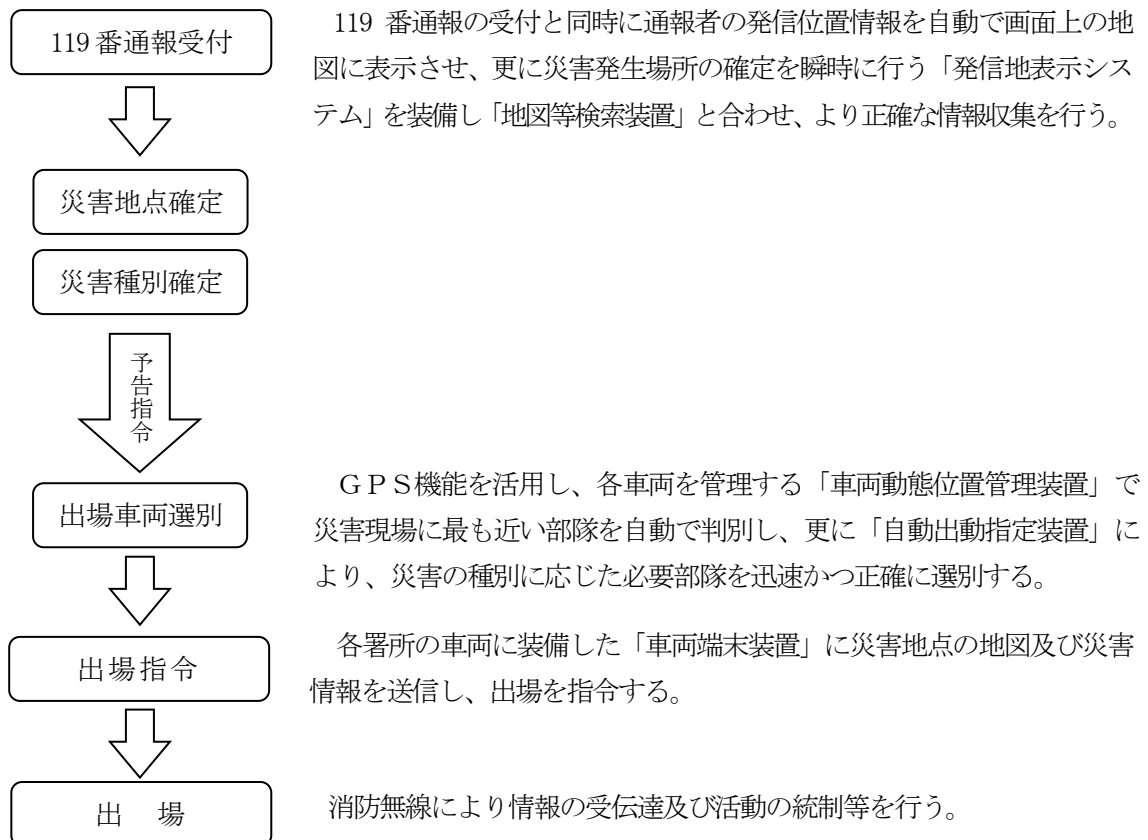
配 置	呼称名	配備年度	免許区分	備 考
団本部		平成24年(2012年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
		令和元年(2019年)	普通免許	ワンボックス
第1分団	富士見分団	平成22年(2010年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第2分団	浜岳分団	平成24年(2012年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第3分団	駅前分団	平成17年(2005年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第4分団	港分団	平成27年(2015年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I型(消防庁無償貸与)
第5分団	松原分団	平成16年(2004年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第6分団	西海岸分団	平成23年(2011年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I型
第7分団	湘南平分団	平成21年(2009年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第8分団	かまくら橋分団	平成23年(2011年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第9分団	八幡分団	平成22年(2010年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第10分団	大野分団	平成17年(2005年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第11分団	御殿分団	平成22年(2010年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第12分団	神田分団	平成22年(2010年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I型
第13分団	城島分団	平成17年(2005年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第14分団	豊田分団	平成23年(2011年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I型
第15分団	金田分団	平成18年(2006年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第16分団	吉沢分団	平成20年(2008年)	準中型免許 (5t 限定)	小型動力ポンプ積載車
第17分団	土屋分団	平成21年(2009年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I型
第18分団	岡崎分団	平成19年(2007年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第19分団	金目分団	平成23年(2011年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車



### 3 通信施設

情報指令課は、24 時間対応する 3 交替制勤務で、火災、救急、救助等の災害発生による 119 番通報を受信し、消防署本署及び各出張所へ出場指令を行う。また、出場部隊に災害情報や活動支援情報等を提供するとともに、関係機関への連絡及び各種の情報収集を行っている。

#### 消防緊急通信指令システム (119 番通報から出場まで)



その他のシステム

災害状況等自動案内装置	市民等からの電話による災害・病院の問い合わせに自動音声案内する装置
気象情報収集装置	各種気象情報を自動観測し、表示及び記録する装置
災害情報共有システム	風水害や大地震などの大規模災害時に、共同消防指令センター、各消防本部（平塚市・大磯町・二宮町）及び庁内担当部局で災害情報を共有するシステム
情報共有システム	各種災害情報を各出張所等で共有するシステム
支援情報システム	災害事案の管理、防火対象物の管理、危険物施設の管理、消防水利の管理、届出（煙火上昇や道路工事等）の管理をするシステム
高所監視装置	市庁舎屋上に高倍率の超高感度カメラを設置し、災害現場付近の状況を撮影し把握するための装置
電話通報困難者対応設備（NET119等）	聴覚や言語の障がい等により音声通話が困難である方からのFAXや携帯電話・スマートフォン等を活用した119番通報を受信する設備
駆け込み通報装置	各出張所等にカメラ付きインターホン型の通報装置を設置し、指令センターと通話ができる装置

## 第2章 予防

予防課

### 第1節 予防

近年、平塚市では、建物の建設が顕著で、これに伴い建築物の高層化、大型化が進んでおり、火災の現象も一層複雑になっている。火災を未然に防止するとともに被害の軽減を図るため防火管理者の選任、消防計画の作成、更には消防用設備等の設置と維持管理等の徹底に努め火災予防の推進を図っている。

#### 1 防火管理者及び消防計画届出状況

防火対象物項目		対象物数・届出数	届出義務対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数
1 項	イ	映画館等	3	3	3
	ロ	公会堂・集会場	120	94	94
2 項	イ	キャバレー等	7	3	3
	ロ	遊戯場等	14	13	13
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	1	1	1
3 項	イ	料理店等	2	1	1
	ロ	飲食店等	128	94	94
4 項		店舗・マーケット	234	176	176
5 項	イ	旅館・ホテル等	11	11	11
	ロ	共同住宅等	417	244	244
6 項	イ	(1)避難のために患者の介助が必要な病院	7	7	7
		(2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1	1	1
		(3)病院、有床診療所、有床助産所（(1)(2)除く）	6	6	6
		(4)無床診療所、無床助産所	19	16	16
	ロ	(1)老人短期入所施設等	78	77	77
		(2)救護施設	1	1	1
		(3)乳児院	1	1	1
		(4)障害者入所施設	1	1	1
		(5)障害者支援施設等	7	6	6
	ハ	(1)老人デイサービス等	31	29	29
		(2)更生施設			
		(3)保育所等	37	37	37
		(4)児童発達支援センター等	3	3	3
		(5)身体障害者福祉センター等	9	9	9
	ニ	幼稚園等	27	27	27

7 項	学	校	61	61	61
8 項	図	書 館 等	5	5	5
9 項	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	1	1	1
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場			
10 項	駅	舎	1	1	1
11 項	神	社 等	53	33	33
12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	130	110	110
	ロ	映 画 ・ ス タ ジ オ 等			
13 項	イ	駐 車 場 等	1	1	1
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫 等			
14 項	倉	庫 等	13	10	10
15 項	事	務 所 等	165	125	125
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	415	303	303
	ロ	複 合 用 途	63	36	36
16 の 2 項	地	下 街			
16 の 3 項	16 の 2 項 以 外 の 地 階				
17 項	重	要 文 化 財 等			
18 項	ア	ー ケ ー ド			
合 計			2,073	1,547	1,547

## 2 中高層建築物一覧表

防火対象物項目		中高層建築物		階数別						高さ 31m 超
		3階以上 4階以下	5階以上 10階以下	11 階	12 階	13 階	14 階	15階 以上		
1 項	イ	映 画 館 等	9	2						
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	11							
2 項	イ	キ ャ バ レ ー 等	1							
	ロ	遊 戯 場 等	12							
	ハ	風 俗 店 等								
3 項	イ	料 理 店 等	1							
	ロ	飲 食 店 等	16							
4 項		店 舗 ・ マ ー ケ ッ ト	51	11			1			2
5 項	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	4	11		1		1		4
	ロ	共 同 住 宅 等	756	497	19	8	4	12	5	46
6 項	イ	(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院	2	3	1					3
		(2) 避難のために患者の介助 が必要な有床診療所	1							
		(3) 病院、有床診療所、有床 助産所 ((1) (2) 除く)	7	1						
		(4) 無床診療所、無床助産所	21	1						
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	30	6						

6 項	ハ	(2)救護施設												
		(3)乳児院	1											
		(4)障害者入所施設												
		(5)障害者支援施設等	4											
		(1)老人デイサービス等	10	4										
	ニ	(2)更生施設												
		(3)保育所等	6											
		(4)児童発達支援センター等												
		(5)身体障害者福祉センター等	4											
		幼稚園等												
7項	学	校	125	14		1			5					
8項	図	書	館	等	1	1								
9項	イ	蒸	気	・	熱	気	浴	場	1					
	ロ	イ	以	外	の	公	衆	浴	場					
10項	駅	舎												
11項	神	社	等	3										
12項	イ	工	場	・	作	業	場	159	16		1			
	ロ	映	画	・	ス	タ	ジ	オ	等					
13項	イ	駐	車	場	等	6	3				8			
	ロ	飛	行	機	の	格	納	庫	等					
14項	倉	庫	等	48	4					1				
15項	事	務	所	等	215	71					10			
16項	イ	特	定	複	合	用	途	523	193	5	1	3	2	16
	ロ	複	合	用	途	166	33	1			1			2
17項	重	要	文	化	財	等								
合			計	2,194	871	26	10	6	17	7	98			

### 3 消防用設備等設置届出処理状況

防火対象物項目			年 度							
			令和元年度	令和2年度						
1 項	イ	映	画	館	等	6	1			
	ロ	公	会	堂	・	集	会	場	4	4
2 項	イ	キ	ャ	バ	レ	ー	等			
	ロ	遊	戯	場	等	3	5			
	ハ	風	俗	店	等					
	ニ	カ	ラ	オ	ケ	店	等	1		
3 項	イ	料	理	店	等					
	ロ	飲	食	店	等	10	9			
4項	店	舗	・	マ	ー	ケ	ツ	ト	20	31
5 項	イ	旅	館	・	ホ	テ	ル	等	1	4
	ロ	共	同	住	宅	等	43	25		
6 項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院				2	10			
		(2)避難のために患者の介助 が必要な有床診療所								

6 項		(3) 病院、有床診療所、有床助産所（(1)(2)除く）		2	
		(4) 無床診療所、無床助産所	2	5	
	ロ		(1) 老人短期入所施設等	5	3
			(2) 救 護 施 設		
			(3) 乳 児 院		
			(4) 障害者入所施設		
			(5) 障害者支援施設等		5
	ハ		(1) 老人デイサービス等	4	4
			(2) 更 生 施 設		
			(3) 保 育 所 等	5	3
			(4) 児童発達支援センター等	2	1
		(5) 身体障害者福祉センター等	4	9	
ニ		幼 稚 園 等	2	6	
7 項		学 校	17	20	
8 項		図 書 館 等	2	3	
9 項	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場			
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場			
10 項		駅 舎		1	
11 項		神 社 等	1	2	
12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	68	77	
	ロ	映 画 ・ ス タ ジ オ 等			
13 項	イ	駐 車 場 等	2	2	
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫 等			
14 項		倉 庫 等	16	12	
15 項		事 務 所 等	32	37	
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	40	47	
	ロ	複 合 用 途	4	4	
16の2 項		地 下 街			
16の3 項		16 の 2 項 以 外 の 地 階			
17 項		重 要 文 化 財 等			
18 項		ア ー ケ ー ド			
合 計			295	333	

#### 4 建築処理(消防同意)状況

工 事 別	年度 件数・面積	令和元年度		令和2年度	
		件数	面積㎡	件数	面積㎡
新	築	929	318,548	786	215,613
増	築	14	1,267	9	21,926
改	築				
増 改	築				
移	転				
修	繕				
模 様	替				
用 途 変 更	更	4	4,796		
そ の 他	他			1	27
合 計	計	947	324,611	796	237,566

## 第2節 危険物

消防法は、同法別表に掲げる発火性又は引火性を有する物品について保安上の規制を定めている。一定数量以上の危険物は危険物製造所等以外の場所で貯蔵し、取り扱ってはならず、危険物製造所等を設置しようとする者は、市長の許可を受けることになっている。

これらの危険物製造所等に対して保安教育等の安全管理に関する行政指導の強化を図り、公共の安全の維持に努めている。

### 1 危険物製造所等の推移

製造所等の別		年 度	令和元年度	令和2年度
合 計			859	866
製 造 所			41	41
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		202	205
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		128	127
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		9	9
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		130	128
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		3	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		112	123
	屋 外 貯 蔵 所		50	50
取 扱 所	給 油 取 扱 所		62	61
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	3
		第 2 種	1	1
	一 般 取 扱 所		118	115

2 類別危険物製造所等の状況

製造所等の別		施 設							混 在
		合 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	
合 計		866	3	10	2	794	6		51
製 造 所		41		2		26			13
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	205	3	7	1	164	5		25
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	127				127			
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9				9			
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	128				128			
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3				3			
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	123				123			
	屋 外 貯 蔵 所	50				50			
取 扱 所	給 油 取 扱 所	61				61			
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3			3			
		第 2 種	1			1			
	一 般 取 扱 所	115		1	1	99	1		13

3 危険物製造所等の事務処理状況

令和2年度

製造所等の別		許 可		完 成		水 張 ・ 水 圧 検 査	廃 止 届	仮 使 用	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱
		設 置	変 更	設 置	変 更				
合 計		15	183	16	193	17	22	159	6
製 造 所			74		76	1		74	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	4	7	4	9		1	6	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	6	7	7	7	13	8	7	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所								
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	1	5	1	5		3	2	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所								
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	1	17	2	17		4		
	屋 外 貯 蔵 所								
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	19	1	18		2	17	
	販 売 取 扱 所	第 1 種							
		第 2 種							
	一 般 取 扱 所	2	54	1	61	3	4	53	



### 第3節 査察

近年の産業経済の発展は、防火対象物や危険物製造所等の複雑化や大型化をもたらしている。このような状況の中で生命及び財産を災害による被害から保護するため火災予防査察を周期的に実施し、火災予防上必要があると認められる場合は、防火対象物及び危険物製造所等の関係者に対し改善指導等を行っている。

#### 1 防火対象物査察実施状況（棟別）

令和2年度

防火対象物項目		査察実施数	防火対象物数	査察実施数	指導件数	是正件数	
1 項	イ 映画館等		18				
	ロ 公会堂・集会場		77	9	8	8	
2 項	イ キャバレー等		4				
	ロ 遊戯場等		14	3			
	ハ 風俗店等						
	ニ カラオケ店等		1				
3 項	イ 料理店等		2				
	ロ 飲食店等		110	4	2	2	
4 項	店舗・マーケット		324	4	4	3	
5 項	イ 旅館・ホテル等		15				
	ロ 共同住宅等		2767	4	3	1	
6 項	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	12				
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1				
		(3) 病院、有床診療所、有床助産所（(1)(2)除く）	13				
		(4) 無床診療所 無床助産所	78	3	2	2	
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	83	9	9	8	
		(2) 救護施設	1				
		(3) 乳児院	1				
		(4) 障害者入所施設	4				
		(5) 障害者支援施設等	12	2	1	1	
	ハ	(1) 老人デイサービス等	46	5	4	4	
		(2) 更生施設					
		(3) 保育所等	41	1			
		(4) 児童発達支援センター等	5	1	1		
		(5) 身体障害者福祉センター等	35	6	3	2	
	ニ	幼稚園等		57			
	7 項	学 校		256			
8 項	図 書 館 等		5				
9 項	イ 蒸気・熱気浴場		1				
	ロ イ以外の公衆浴場		1				
10 項	駅 舎		1				
11 項	神 社 等		102	22	4	2	
12 項	イ 工場・作業場		859	40	39	33	
	ロ 映画・スタジオ等						

13 項	イ	駐 車 場 等	64	5	2	2
	ロ	飛行機の格納庫等				
14 項		倉 庫 等	475	22	13	10
15 項		事 務 所 等	883	82	35	32
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	895	24	21	12
	ロ	複 合 用 途	559	76	32	19
16の2項		地 下 街				
16の3項		16 の 2 項 以 外 の 地 階				
17 項		重 要 文 化 財 等	3	3		
18 項		ア ー ケ ー ド	9			
合 計			7,834	325	183	141

2 危険物製造所等の査察実施状況

令和2年度

区分	実施件数	製造所等の の 総 数	査察実施数	指導件数	是正件数
製 造 所		41			
屋 内 貯 蔵 所		205	18	14	14
屋外タンク貯蔵所		127	1	1	
屋内タンク貯蔵所		9	7	4	4
地下タンク貯蔵所		128	23	6	5
簡易タンク貯蔵所		3			
移動タンク貯蔵所		123	99	20	20
屋 外 貯 蔵 所		50			
給 油 取 扱 所		61	22	15	15
第 1 種 販 売 取 扱 所		3	1		
第 2 種 販 売 取 扱 所		1			
一 般 取 扱 所		115	12	7	7
合 計		866	183	67	65

# 第3章 警防

予防課、消防救急課、消防署管理担当

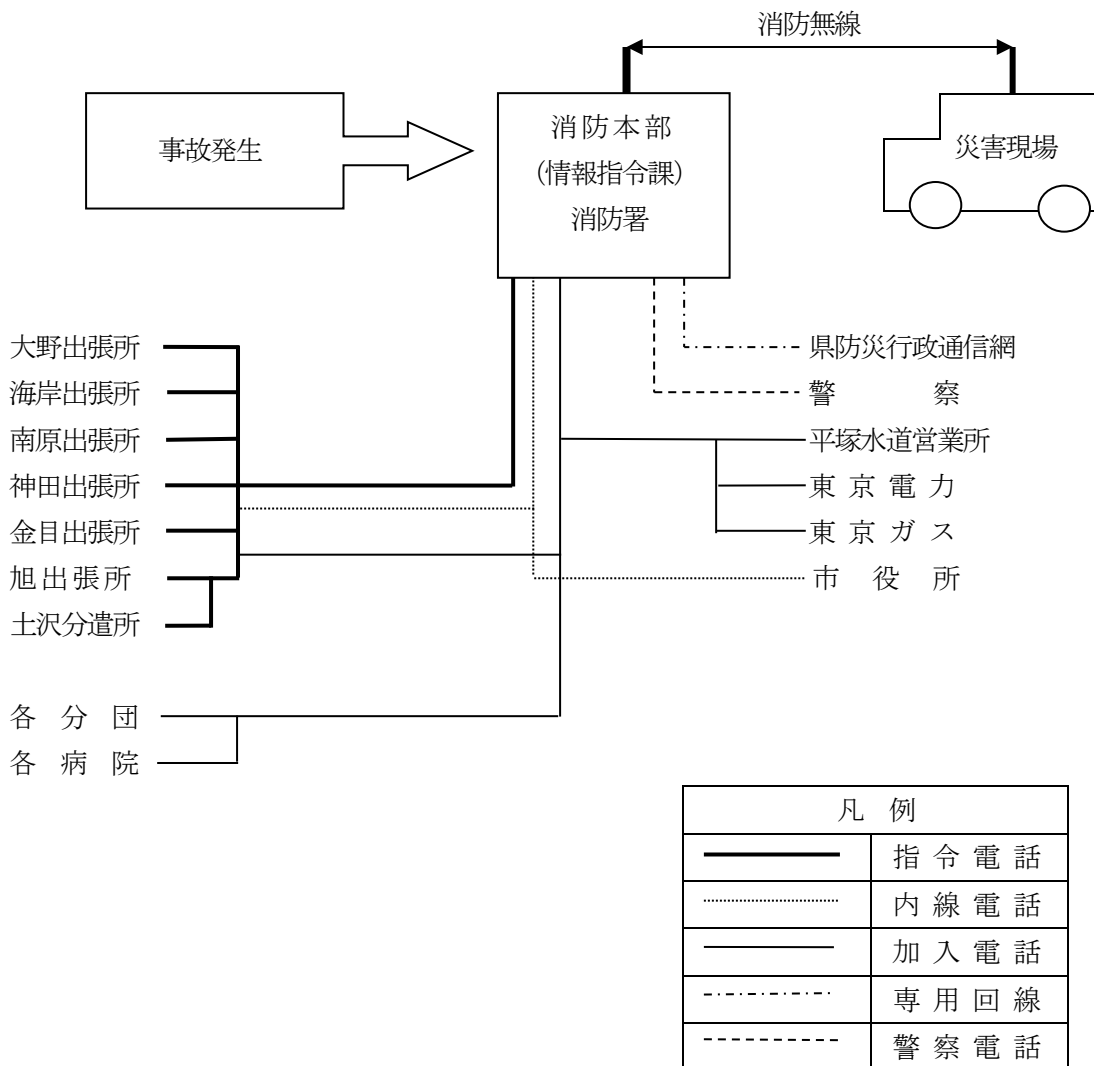
## 第1節 出場態勢

### 1 消防出場態勢

火災専用電話（119番）等で、災害の通報を消防本部情報指令課で受信した場合、通報を受けた情報指令課は、一斉に本署のほか各出張所へ指令装置によって出場指令をする。

出場指令を受けた消防隊等は、「平塚市消防隊等災害出場要綱」に基づく出場区分表により出場し、また救急出場においても、本署、大野、海岸、神田、金目、旭各出張所、土沢分遣所に配置した救急隊が同要綱に基づく出場区分表により出場している。

### 2 消防業務系統



### 3 消防水利

#### 地区別消防水利設置状況

令和3年4月1日現在(単位 箇所)

種別 管区	消火栓			防火水槽			その他の水利					
	合計	150 mm 以上	150 mm 未満	合計	40 t 以上	40 t 未満	防火水槽 飲料水兼	消防井戸	プール	せき止め	河川	ため池
合計	3,763	1,573	2,190	218	183	35	10	338	62	9	16	5
旧市内(東海道本線以南)	546	179	367	19	18	1	2	80	9		1	
旧市内(東海道本線以北)	613	248	365	12	12		2	83	9			1
大野地区	723	284	439	21	20	1	4	81	17			
豊田地区	97	56	41	10	10			20	1			
神田地区	340	154	186	19	15	4	1	17	7			
城島地区	140	61	79	15	12	3		15	2		1	
岡崎地区	160	95	65	15	12	3		3	1	1	4	
金田地区	149	52	97	4	4			17	1	2	1	
金目地区	327	177	150	26	19	7		5	6		7	
土沢地区	206	69	137	39	28	11		6	4	6		1
旭地区	462	198	264	38	33	5	1	11	5		2	3

## 第2節 火災概況

### 1 火災概況

令和2年中の火災発生件数は51件であり、昨年より23件の増加である。火災種別をみると建物火災31件、車両火災10件、船舶火災0件、その他の火災10件である。また、損害状況については、損害見積額202,372千円、建物焼損棟数41棟、焼損床面積1,453㎡、焼損表面積202㎡、り災世帯37世帯、死者3人、負傷者7人（内30日死者0人）である。

### 2 火災発生状況

火災件数		51件		令和2年中			
火災種別	建物火災	31件		原因別	失火	26件	
	車両火災	10件			放火・含む疑い	7件	
	船舶火災	0件			その他	7件	
	その他の火災	10件			不明火	11件	
建物火災	焼損棟数	41棟	焼損床面積	1,453㎡	焼損表面積	220㎡	
	焼損程度別	全焼	8棟	全焼	1,309㎡	全焼	146㎡
		半焼	3棟	半焼	87㎡	半焼	0㎡
		部分焼	11棟	部分焼	57㎡	部分焼	74㎡
		ぼや	19棟	ぼや	0㎡	ぼや	0㎡
	り災世帯数	37世帯		り災者数	109人		
	り災程度別	全損	6世帯		全損	38人	
		半損	4世帯		半損	12人	
小損		27世帯		小損	59人		
死傷者数	死者	3人		負傷者	7人 (内30日死者0人)		
損害見積額合計			202,372千円				
火災種別	建物火災		146,515千円				
	車両火災		10,484千円				
	船舶火災		0千円				
	その他の火災		45,373千円				

### 第3節 救急概況

#### 1 救急概況

令和2年中の救急出場件数は13,364件で、昨年より1,905件減少した。

救急業務は、本署、大野出張所、海岸出張所、神田出張所、金目出張所、旭出張所、土沢分遣所に救急車を配備し、救急業務に万全を期している。

#### 2 救急活動状況

区 分	出場件数			搬送人員		
	令和元年 (平成31年)	令和2年	比較	令和元年 (平成31年)	令和2年	比較
合 計	15,269	13,364	△1,905	14,229	12,402	△1,827
火 災 事 故	32	50	18	10	8	△2
自 然 災 害	3	0	△3	3	0	△3
水 難 事 故	19	7	△12	8	3	△5
交 通 事 故	1,191	951	△240	1,193	926	△267
労 災 事 故	127	101	△26	117	101	△16
運 動 競 技 事 故	182	124	△58	189	127	△62
一 般 負 傷	2,165	2,003	△162	2,156	1,969	△187
加 害 事 故	74	67	△7	65	60	△5
自 損 行 為	121	152	31	103	131	28
急 病	10,243	8,914	△1,329	9,728	8,455	△1,273
そ の 他	1,112	995	△117	657	622	△35

△は減を示す。

#### 3 火災・救急別出場件数

年別 件数	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年
火災件数	50	74	47	28	51
救急件数	14,128	14,300	14,776	15,269	13,364